平成３０年度

財 務 諸 表

第１５期（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目　　次

Ⅰ　法人単位

1　貸　借　対　照　表・・・・・・・・・1

2　損　益　計　算　書・・・・・・・・・2

3　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・4

4　行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・・5

5　注　記　事　項・・・・・・・・・6

6　附　属　明　細　書・・・・・・・・・9

Ⅱ　一般勘定

1　貸　借　対　照　表・・・・・・・・24

2　損　益　計　算　書・・・・・・・・25

3　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・26

4　利益の処分に関する書類・・・・・・・・27

5　行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・28

6　注　記　事　項・・・・・・・・29

7　附　属　明　細　書・・・・・・・・ 31

Ⅲ　施設整備勘定

1　貸　借　対　照　表・・・・・・・・ 39
2　損　益　計　算　書・・・・・・・・ 40
3　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ 41
4　利益の処分に関する書類・・・・・・・・ 42
5　行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・ 43
6　注　記　事　項・・・・・・・・ 44
7　附　属　明　細　書・・・・・・・・ 46

財　務　諸　表

Ⅰ　法　人　単　位

貸借対照表
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		8,254,538,566		
有価証券		10,080,000,000		
たな卸資産		2,082,406,537		
前払費用		6,048,833		
未収入金		2,031,038		
未収消費税等		5,238,900		
立替金		5,374,777		
未収収益		185,581,338		
施設費貸付金		601,330,199,000		
承継債務負担金債権		131,180,406,000		
流動資産合計			753,131,824,989	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,659,404,388			
減価償却累計額	△ 2,170,965,487	2,488,438,901		
構築物	80,471,194			
減価償却累計額	△ 69,483,594	10,987,600		
工具器具備品	425,852,748			
減価償却累計額	△ 297,434,586	128,418,162		
土地		4,055,200,508		
有形固定資産合計		6,683,045,171		
2 無形固定資産				
商標権		1,807,573		
ソフトウェア		322,302,990		
電話加入権		54,000		
無形固定資産合計		324,164,563		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		2,678,086		
投資その他の資産合計		2,678,086		
固定資産合計			7,009,887,820	
資産合計				760,141,712,809
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り寄附金		16,870,281		
預り科学研究費補助金等		1,145,134		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		34,817,447,000		
一年以内返済予定承継債務		28,485,044,000		
未払金		443,749,683		
未払費用		181,314,248		
預り金		20,278,776		
賞与引当金		8,612,425		
リース債務（1年以内）		7,156,512		
流動負債合計			68,981,618,059	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	456,044,075			
資産見返寄附金	1,784,024			
資産見返物品受贈額	223,792	458,051,891		
大学改革支援・学位授与機構債券		20,000,000,000		
長期借入金		541,512,752,000		
承継債務		102,695,362,000		
長期リース債務		21,469,536		
固定負債合計			664,687,635,427	
負債合計				733,669,253,486
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		8,780,845,616		
資本金合計			8,780,845,616	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		△ 28,348,180		
損益外減価償却累計額（△）		△ 2,241,873,186		
損益外減損損失累計額（△）		△ 64,000		
資本剰余金合計			△ 2,270,285,366	
Ⅲ 利益剰余金			19,961,899,073	
純資産合計				26,472,459,323
負債純資産合計				760,141,712,809

損益計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位:円）

経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費			
備品・消耗品費	14,544,216		
旅費交通費	26,189,190		
報酬・委託・手数料	34,120,224		
減価償却費	5,162,778		
給与及び賞与	194,562,404		
賞与引当金繰入	8,612,425		
法定福利費	30,227,838		
その他	44,894,341	358,313,416	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	7,871,957		
旅費交通費	19,212,974		
報酬・委託・手数料	14,134,162		
減価償却費	9,921,408		
給与及び賞与	111,718,448		
法定福利費	16,657,329		
施設費交付金	3,750,000,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	2,603,828,608		
承継債務支払利息	2,236,463,121		
機構債利息	29,276,817		
処分用資産売却原価	523,783,270		
その他	51,829,830	9,374,697,924	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	3,262,608		
旅費交通費	8,008,918		
報酬・委託・手数料	73,668,388		
減価償却費	7,901,496		
給与及び賞与	120,341,955		
法定福利費	18,790,917		
その他	31,703,828	263,678,110	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	7,744,438		
旅費交通費	23,560,445		
報酬・委託・手数料	66,914,338		
減価償却費	102,066,669		
給与及び賞与	187,840,553		
法定福利費	27,671,798		
その他	128,116,840	543,915,081	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	16,100,853		
旅費交通費	10,411,169		
報酬・委託・手数料	12,775,819		
減価償却費	2,954,224		
給与及び賞与	165,889,874		
法定福利費	19,246,372		
その他	43,400,013	270,778,324	
一般管理費			
備品・消耗品費	9,450,575		
旅費交通費	2,557,384		
報酬・委託・手数料	33,972,863		
減価償却費	14,214,154		
給与及び賞与	300,511,202		
法定福利費	42,981,105		
その他	42,511,609	446,198,892	
財務費用			
債券発行費	13,697,532	13,697,532	
経常費用合計			11,271,279,279

経常収益			
運営費交付金収益		1,765,021,624	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	133,798,751		
資産見返寄附金戻入	213,372		
資産見返物品受贈額戻入	57,132	134,069,255	
学位審査手数料収入		130,753,000	
評価手数料収入		107,989,200	
大学ポートレート運営負担金収入		80,127,627	
財産貸付料収入		7,476,437	
寄附金収益		1,591,239	
物品受贈益		1	
処分用資産賃貸収入		96,983,002	
処分用資産売却収入		1,810,000,000	
施設費交付金収益		255,039,679	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	2,782,086,110		
承継債務負担金債権受取利息	2,236,462,805	5,018,548,915	
財務収益			
受取利息	191,635		
有価証券利息	914,754		
為替差益	7,856	1,114,245	
雑益		1,806,649	
経常収益合計			9,410,520,873
経常損失			1,860,758,406
臨時損失			
固定資産除却損		269,424	
臨時損失合計			269,424
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	269,418		
資産見返物品受贈額戻入	6	269,424	
臨時利益合計			269,424
当期純損失			1,860,758,406
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額			2,006,434,079
当期総利益			145,675,673

キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△598,093,667
人件費支出	△1,269,030,230
一般管理費支出	△89,741,408
施設費交付金の交付による支出	△3,750,000,000
施設費貸付金の貸付による支出	△46,488,278,000
承継債務に係る利息の支払額	△2,391,412,859
長期借入金に係る利息の支払額	△2,622,686,586
債券に係る利息の支払額	△29,715,745
その他の業務支出	△31,051,256
運営費交付金収入	1,652,942,000
手数料収入	239,437,200
預り科学研究費補助金の受入	8,433,956
預り科学研究費補助金の払出	△9,825,391
寄附金収入	2,390,843
承継債務負担金債権の回収による収入	33,037,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	2,391,412,528
施設費貸付金の回収による収入	36,222,411,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,802,526,339
処分用資産の売却による収入	1,810,000,000
処分用資産の貸付による収入	96,983,002
施設費交付金の納付による収入	255,039,679
その他の収入	89,294,105
小計	21,328,579,510
利息及び配当金の受取額	331,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,328,911,200
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,810,000,000
定期預金の払戻による収入	7,110,000,000
有価証券の取得による支出	△10,080,000,000
有形固定資産の取得による支出	△38,508,167
無形固定資産の取得による支出	△11,850,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,830,358,852
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,346,456
債券の発行による収入	4,986,302,468
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	42,184,717,000
長期借入金の返済による支出	△31,918,850,000
承継債務の返済による支出	△33,037,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,793,720,988
Ⅳ　資金減少額	△6,295,168,640
Ⅴ　資金期首残高	14,549,707,206
Ⅵ　資金期末残高	8,254,538,566

行政サービス実施コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（1）　損益計算書上の費用			
教育研究活動等評価経費	358,313,416		
国立大学施設支援経費	9,374,697,924		
学位授与事業経費	263,678,110		
質保証連携事業経費	543,915,081		
調査研究事業経費	270,778,324		
一般管理費	446,198,892		
財務費用	13,697,532		
固定資産除却損	269,424	11,271,548,703	
（2）（控除）自己収入等			
資産見返寄附金戻入	△ 213,372		
学位審査手数料収入	△ 130,753,000		
評価手数料収入	△ 107,989,200		
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,127,627		
財産貸付料収入	△ 7,476,437		
寄附金収益	△ 1,591,239		
物品受贈益	△ 1		
処分用資産賃貸収入	△ 96,983,002		
処分用資産売却収入	△ 1,810,000,000		
施設費交付金収益	△ 255,039,679		
受取利息	△ 5,018,548,915		
財務収益	△ 1,114,245		
雑益	△ 107,559	△ 7,509,944,276	
業務費用合計			3,761,604,427
Ⅱ　損益外減価償却相当額			80,331,354
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			3
Ⅳ　引当外賞与見積額			4,503,564
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 17,749,699
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
Ⅶ　行政サービス実施コスト			3,828,689,649

注　記　事　項

１．重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

（１）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（２）減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	３年～５０年
構築物	２年～４４年
工具器具備品	３年～１５年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

②　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

（３）賞与引当金の計上基準

機関別認証評価事業に携わる役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上している。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

（４）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

（５）たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（６）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算している。

（７）リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

２．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	71,915,702 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	594,298,982 円

３．キャッシュ・フロー計算書注記

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,254,538,566 円
資金期末残高	8,254,538,566 円

（２）重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる固定資産の取得
工具器具備品　35,782,560 円

４．行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。
国からの出向職員に係る見積額　△5,072,711 円

５．固定資産の減損関係
該当事項なし。

６．資産除去債務関係
該当事項なし。

７．重要な債務負担行為
該当事項なし。

８．固有の表示科目の内容
該当事項なし。

９．重要な後発事象
該当事項なし。

10．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項なし。

11．金融商品の時価等に関する注記
（１）金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。また、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。
②金融商品の内容及びそのリスク
当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。
借入金、大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。
③金融商品に係るリスク管理体制
（ｉ）信用リスクの管理
施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」及び「「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。
（ⅱ）市場リスクの管理
a、金利リスクの管理
予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。
b. 価格変動リスクの管理
当機構は、満期保有目的債券として短期の譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。
（ⅲ） 資金調達に係る流動性リスクの管理
当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（１）現金及び預金	8,254,538,566	8,254,538,566	0
（２）有価証券	10,080,000,000	10,080,000,000	0
満期保有目的債券	10,080,000,000	10,080,000,000	0
（３）施設費貸付金	601,330,199,000	618,947,786,355	17,617,587,355
（４）承継債務負担金債権	131,180,406,000	135,882,109,418	4,701,703,418
（５）未払金	(443,749,683)	(443,749,683)	0
（６）大学改革支援・学位授与機構債券	(25,000,000,000)	(25,029,500,000)	(29,500,000)
（７）長期借入金	(576,330,199,000)	(593,553,666,414)	(17,223,467,414)
（８）承継債務	(131,180,406,000)	(135,882,110,666)	(4,701,704,666)

（注１）負債に計上されているものは、（ ）で示している。
大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項
（１）現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
（２）有価証券
満期保有目的債券は譲渡性預金であり、短期間で決済され時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としている。
（３）施設費貸付金
施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
（４）承継債務負担金債権
承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
（５）未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
（６）大学改革支援・学位授与機構債券
当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。
（７）長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。
（８）承継債務
承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
786,006,789	△ 3,385,601	782,621,188	690,032,298

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
（注２）当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成３１年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
2,263,379	10,916,503 （うち損益外減価償却相当額 3,685,500 ）	0

（注３）賃貸収益計上額は当機構の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。
（注４）賃貸費用計上額は、宿舎全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額及び当機構の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附　　属　　明　　細　　書

・固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
・たな卸資産の明細
・有価証券の明細
・貸付金の明細
・長期借入金の明細
・大学改革支援・学位授与機構債券の明細
・引当金の明細
・資本金及び資本剰余金の明細
・積立金の明細
・目的積立金の取崩しの明細
・運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
・役員及び職員の給与の明細
・開示すべきセグメント情報
・科学研究費補助金の明細
・主な資産・負債・費用及び収益の明細
・各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
・法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
・勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	37,280,803	27,748,763	0	65,029,566	21,961,349	2,741,495	0	0	43,068,217	
	構築物	3,111,868	0	0	3,111,868	2,019,089	194,736	0	0	1,092,779	
	工具器具備品	406,848,265	59,619,458	66,019,545	400,448,178	272,030,043	36,519,508	0	0	128,418,135	
	計	447,240,936	87,368,221	66,019,545	468,589,612	296,010,481	39,455,739	0	0	172,579,131	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	4,617,021,956	0	22,647,134	4,594,374,822	2,149,004,138	79,389,750	0	0	2,445,370,684	
	構築物	77,508,752	0	149,426	77,359,326	67,464,505	941,604	0	0	9,894,821	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	計	4,719,935,278	0	22,796,560	4,697,138,718	2,241,873,186	80,331,354	0	0	2,455,265,532	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産合計	建物	4,654,302,759	27,748,763	22,647,134	4,659,404,388	2,170,965,487	82,131,245	0	0	2,488,438,901	
	構築物	80,620,620	0	149,426	80,471,194	69,483,594	1,136,340	0	0	10,987,600	
	工具器具備品	432,252,835	59,619,458	66,019,545	425,852,748	297,434,586	36,519,508	0	0	128,418,162	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	計	9,222,376,722	87,368,221	88,816,105	9,220,928,838	2,537,883,667	119,787,093	0	0	6,683,045,171	
無形固定資産	商標権	4,927,413	1,051,400	0	5,978,813	4,171,240	170,311	0	0	1,807,573	
	ソフトウェア	582,573,856	255,067,995	0	837,641,851	515,338,861	102,594,679	0	0	322,302,990	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	587,619,269	256,119,395	0	843,738,664	519,510,101	102,764,990	64,000	0	324,164,563	
投資その他の資産	長期前払費用	0	2,678,086	0	2,678,086	0	0	0	0	2,678,086	

（注1）当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは次のとおり。

ソフトウェア　　大学情報システム更新　　233,780,601 円

たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	71,289	56,600	0	47,984	0	79,905	
処分用土地	2,606,109,902	0	0	523,783,270	0	2,082,326,632	当期減少額は売却処分によるもの。
計	2,606,181,191	56,600	0	523,831,254	0	2,082,406,537	

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	10,080,000,000	10,080,000,000	10,080,000,000	－	
	計	10,080,000,000	10,080,000,000	10,080,000,000	－	
貸借対照表計上額				10,080,000,000		

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	591,064,332,000	46,488,278,000	36,222,411,000	0	601,330,199,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	164,217,950,000	0	33,037,544,000	0	131,180,406,000	回収額は国立大学法人からの返済。
計	755,282,282,000	46,488,278,000	69,259,955,000	0	732,510,605,000	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
長期借入金	(31,918,850,000)	(34,817,447,000)	(31,918,850,000)	(34,817,447,000)	(0.42)	令和元年9月～令和2年3月	
	534,145,482,000	42,184,717,000	34,817,447,000	541,512,752,000	0.35	令和2年9月～令和26年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(33,037,544,000)	(28,485,044,000)	(33,037,544,000)	(28,485,044,000)	(2.02)	令和元年5月～令和2年3月	
	131,180,406,000	0	28,485,044,000	102,695,362,000	1.23	令和2年5月～令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(64,956,394,000)	(63,302,491,000)	(64,956,394,000)	(63,302,491,000)			
	665,325,888,000	42,184,717,000	63,302,491,000	644,208,114,000			

（注）

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）。

2. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項）

3. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項）

4. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号）

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
第9回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.269	平成31年3月	
第10回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.152	令和2年3月	
第11回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.080	令和3年3月	
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和4年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

（注）
1．期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額（内数）。

引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,369,331	8,612,425	4,369,331	0	8,612,425	
計	4,369,331	8,612,425	4,369,331	0	8,612,425	

資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,780,845,616	0	0	8,780,845,616	
	計	8,780,845,616	0	0	8,780,845,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	118,000	0	0	118,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 5,669,620	0	22,796,560	△ 28,466,180	特定資産の除却によるもの
	計	△ 5,551,620	0	22,796,560	△ 28,348,180	
	損益外減価償却累計額	△ 2,184,338,389	△ 80,331,354	△ 22,796,557	△ 2,241,873,186	特定資産の除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△ 64,000	0	0	△ 64,000	
	差引計	△ 2,189,954,009	△ 80,331,354	3	△ 2,270,285,366	

積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	147,876,957	29,640,627	0	177,517,584	当期増加額は、前期末処分利益の積立によるもの。
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	21,645,139,895	0	2,006,434,079	19,638,705,816	当期減少額は、施設費交付金等によって生じた損失の補填によるもの。
計	21,793,016,852	29,640,627	2,006,434,079	19,816,223,400	

目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	2,006,434,079	施設費交付金等によって生じた損失の補填によるもの。
	計	2,006,434,079	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
408,333,015	1,652,942,000	1,765,021,624	296,253,391	0	2,061,275,015	0

（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	金額	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,335,332,206	1,139,931,676	
教育研究活動等評価	211,452,000	194,625,119	備品・消耗品費 7,018,146 円 旅費交通費 5,199,303 円 報酬・委託・手数料 9,152,868 円 減価償却費 1,820,352 円 人件費 150,304,127 円 その他 21,130,323 円
国立大学施設支援	196,620,760	190,880,432	備品・消耗品費 7,871,957 円 旅費交通費 19,212,974 円 報酬・委託・手数料 14,134,162 円 減価償却費 506,988 円 人件費 128,375,777 円 その他 20,778,574 円
学位授与	135,591,000	126,531,090	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 126,531,090 円 その他 0 円
質保証連携	463,941,221	362,278,853	備品・消耗品費 7,744,438 円 旅費交通費 23,560,445 円 報酬・委託・手数料 66,856,938 円 減価償却費 615,468 円 人件費 215,512,351 円 その他 47,989,213 円
調査研究	327,727,225	265,616,182	備品・消耗品費 15,845,195 円 旅費交通費 9,563,331 円 報酬・委託・手数料 12,762,548 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 185,136,246 円 その他 41,226,450 円
期間進行基準による振替額	429,689,418	426,245,090	備品・消耗品費 9,450,575 円 旅費交通費 2,557,384 円 報酬・委託・手数料 33,972,863 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 343,492,307 円 その他 34,965,697 円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	1,765,021,624	1,566,176,766	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
教育研究活動等評価	0	0円		
国立大学施設支援	2,595,240	ソフトウェア 1,674,000円 その他 921,240円		
学位授与	0	0円		
質保証連携	236,895,631	ソフトウェア 235,204,851円 商標権 1,051,400円 その他 639,380円		
調査研究	3,143,340	ワークステーション 1,589,220円 空調設備改修 993,600円 その他 560,520円		
法人共通	53,619,180	入退館システム一式 13,304,833円 照明設備LED化一式 10,519,200円 その他 29,795,147円		
合計	296,253,391			

（3）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
計	0	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	47,177 （ 2,880 ）	3 （ 2 ）	7,644 （ 0 ）	1 （ 0 ）
職員	919,314 （ 107,489 ）	135 （ 37 ）	4,047 （ 926 ）	2 （ 5 ）
合計	966,491 （ 110,369 ）	138 （ 39 ）	11,691 （ 926 ）	3 （ 5 ）

注1：　役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学支援・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構年俸制職員就業規則に基づいている。

注2：　役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3：　職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4：　（　）内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5：　千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分	教育研究活動等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
Ⅰ 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	109,069,985	125,503,499	123,739,932	9,374,697,924	263,678,110	543,915,081	270,778,324	10,811,382,855	0	10,811,382,855
備品・消耗品費	6,522,456	1,003,614	7,018,146	7,871,957	3,262,608	7,744,438	16,100,853	49,524,072	0	49,524,072
旅費交通費	10,812,470	10,177,417	5,199,303	19,212,974	8,008,918	23,560,445	10,411,169	87,382,696	0	87,382,696
報酬・委託・手数料	10,198,535	14,768,821	9,152,868	14,134,162	73,668,388	66,914,338	12,775,819	201,612,931	0	201,612,931
減価償却費	514,038	298,476	4,350,264	9,921,408	7,901,496	102,066,669	2,954,224	128,006,575	0	128,006,575
給与及び賞与	52,026,194	75,787,796	66,748,414	111,718,448	120,341,955	187,840,553	165,889,874	780,353,234	0	780,353,234
賞与引当金繰入	8,612,425	0	0	0	0	0	0	8,612,425	0	8,612,425
法定福利費	8,972,102	11,115,122	10,140,614	16,657,329	18,790,917	27,671,798	19,246,372	112,594,254	0	112,594,254
その他	11,411,765	12,352,253	21,130,323	9,195,181,646	31,703,828	128,116,840	43,400,013	9,443,296,668	0	9,443,296,668
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	446,198,892	446,198,892
財務費用	0	0	0	13,697,532	0	0	0	13,697,532	0	13,697,532
計	109,069,985	125,503,499	123,739,932	9,388,395,456	263,678,110	543,915,081	270,778,324	10,825,080,387	446,198,892	11,271,279,279
事業収益										
運営費交付金収益	0	78,674,000	132,778,000	196,620,760	135,591,000	463,941,221	327,727,225	1,335,332,206	429,689,418	1,765,021,624
手数料収入	55,900,800	52,088,400	0	0	130,753,000	0	0	238,742,200	0	238,742,200
その他収入	0	0	2,529,912	7,191,080,945	6,394,020	181,636,228	5,162,142	7,386,803,247	19,953,802	7,406,757,049
計	55,900,800	130,762,400	135,307,912	7,387,701,705	272,738,020	645,577,449	332,889,367	8,960,877,653	449,643,220	9,410,520,873
事業損益	△ 53,169,185	5,258,901	11,567,980	△ 2,000,693,751	9,059,910	101,662,368	62,111,043	△ 1,864,202,734	3,444,328	△ 1,860,758,406
Ⅱ 総資産										
流動資産	6,577,943	0	2,745,194	752,334,300,736	0	257,292	2,483,309	752,346,364,474	785,460,515	753,131,824,989
固定資産										
有形固定資産										
建物	83,464,911	101,848,322	97,019,434	353,202,216	409,928,932	297,515,431	733,366,265	2,076,345,511	412,093,390	2,488,438,901
構築物	389,251	474,985	431,626	129,046	1,911,766	1,387,508	3,415,558	8,139,740	2,847,860	10,987,600
工具器具備品	1,951,804	1,193,905	10,386,176	3,093,842	10,648,066	25,405,584	12,865,006	65,544,383	62,873,779	128,418,162
土地	123,958,920	151,261,264	137,453,182	945,243,805	608,810,899	441,858,631	1,087,700,296	3,496,286,997	558,913,511	4,055,200,508
その他の資産	9,308,507	0	2,628,900	10,549,091	7,087,807	277,209,482	0	306,783,787	20,058,862	326,842,649
計	225,651,336	254,778,476	250,664,512	753,646,518,736	1,038,387,470	1,043,633,928	1,839,830,434	758,299,464,892	1,842,247,917	760,141,712,809

注1：　事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2：　事業の内容

機関別認証評価：大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価：専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等：文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援：文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与：学校教育法に定めるところにより、学位（学士、修士、博士）を授与すること。

質保証連携：大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力開発を行うこと。
我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行うこと。

調査研究：大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3：　事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費9,450,575円、旅費交通費2,557,384円、報酬・委託・手数料33,972,863円、その他400,218,070円については法人共通欄に記載している。

注4：　事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益429,689,418円、資産見返負債戻入12,350,758円、資産見返物品受贈額戻入57,132円、財産貸付料収入7,476,437円、雑益等69,475円については法人共通欄に記載している。

注5：　総資産のうち現金及び預金781,169,044円、管理部門に係る土地558,913,511円、建物412,093,390円、構築物2,847,860円、工具器具備品62,873,779円については法人共通欄に記載している。

注6：　損益外減価償却相当額は、機関別認証評価が2,749,181円、分野別認証評価が3,354,698円、国立大学法人評価等が3,048,459円、国立大学施設支援が11,358,217円、学位授与が13,502,309円、質保証連携が9,799,614円、調査研究が24,123,198円、法人共通が12,395,678円である。

注7：　引当外退職給付増加見積額は、機関別認証評価が8,534,234円、分野別認証評価が5,853,472円、国立大学法人評価等が△8,587,686円、国立大学施設支援が△10,176,946円、学位授与が18,002,538円、質保証連携が△3,471,272円、調査研究が△36,059,940円、法人共通が8,155,901円である。

注8：　引当外賞与見積額は、分野別認証評価が△3,165,289円、国立大学法人評価等が4,229,065円、国立大学施設支援が△367,353円、学位授与が535,495円、質保証連携が△349,109円、調査研究が576,351円、法人共通が3,044,404円である。

注9：　損益外除売却差額相当額は、法人共通が3円である。

科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費助成事業 （科学研究費補助金）			
基盤研究（A）	(563,634) 169,090	1	
基盤研究（B）	(700,000) 210,000	4	
科学研究費助成事業 （学術研究助成基金助成金）			
基盤研究（C）	(3,400,000) 1,020,000	4	
若手研究	(1,000,000) 300,000	2	
合　　計	(5,663,634) 1,699,090	11	

注）間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細　（単位：円）

区分	金額
普通預金	8,231,783,566
郵便貯金	22,755,000
現金及び預金計	8,254,538,566

②未払金の明細　（単位：円）

区分	金額
報酬・委託・手数料	82,403,502
備品・消耗品費	20,748,054
通信運搬費	1,678,553
固定資産取得費	262,879,802
その他	76,039,772
未払金計	443,749,683

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

１．一般勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条の規定による区分経理により、当法人の運営に必要な経費を一括して経理している。

２．施設整備勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第19条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第13条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としている。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はない。

法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	781,169,044	7,473,369,522	8,254,538,566
有価証券	－	10,080,000,000	10,080,000,000
たな卸資産	79,905	2,082,326,632	2,082,406,537
前払費用	6,048,833	－	6,048,833
未収入金	2,031,038	－	2,031,038
未収消費税等	5,238,900	－	5,238,900
立替金	5,374,777	－	5,374,777
未収収益	－	185,581,338	185,581,338
施設費貸付金	－	601,330,199,000	601,330,199,000
承継債務負担金債権	－	131,180,406,000	131,180,406,000
流動資産合計	799,942,497	752,331,882,492	753,131,824,989
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,659,404,388	－	4,659,404,388
減価償却累計額	△ 2,170,965,487	－	△ 2,170,965,487
構築物	80,471,194	－	80,471,194
減価償却累計額	△ 69,483,594	－	△ 69,483,594
工具器具備品	425,852,748	－	425,852,748
減価償却累計額	△ 297,434,586	－	△ 297,434,586
土地	4,055,200,508	－	4,055,200,508
有形固定資産合計	6,683,045,171	－	6,683,045,171
2 無形固定資産			
商標権	1,807,573	－	1,807,573
ソフトウェア	322,302,990	－	322,302,990
電話加入権	54,000	－	54,000
無形固定資産合計	324,164,563	－	324,164,563
3 投資その他の資産			
長期前払費用	2,678,086	－	2,678,086
投資その他の資産合計	2,678,086	－	2,678,086
固定資産合計	7,009,887,820	－	7,009,887,820
資産合計	7,809,830,317	752,331,882,492	760,141,712,809
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り寄附金	16,870,281	－	16,870,281
預り科学研究費補助金等	1,145,134	－	1,145,134
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	－	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	－	34,817,447,000	34,817,447,000
一年以内返済予定承継債務	－	28,485,044,000	28,485,044,000
未払金	442,492,255	1,257,428	443,749,683
未払費用	－	181,314,248	181,314,248
預り金	20,278,776	－	20,278,776
賞与引当金	8,612,425	－	8,612,425
リース債務（1年以内）	7,156,512	－	7,156,512
流動負債合計	496,555,383	68,485,062,676	68,981,618,059
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	456,044,075	－	456,044,075
資産見返寄附金	1,784,024	－	1,784,024
資産見返物品受贈額	223,792	－	223,792
大学改革支援・学位授与機構債券	－	20,000,000,000	20,000,000,000
長期借入金	－	541,512,752,000	541,512,752,000
承継債務	－	102,695,362,000	102,695,362,000
長期リース債務	21,469,536	－	21,469,536
固定負債合計	479,521,427	664,208,114,000	664,687,635,427
負債合計	976,076,810	732,693,176,676	733,669,253,486
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	8,780,845,616	－	8,780,845,616
資本金合計	8,780,845,616	－	8,780,845,616
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 28,348,180	－	△ 28,348,180
損益外減価償却累計額（△）	△ 2,241,873,186	－	△ 2,241,873,186
損益外減損損失累計額（△）	△ 64,000	－	△ 64,000
資本剰余金合計	△ 2,270,285,366	－	△ 2,270,285,366
Ⅲ 利益剰余金			
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	－	19,638,705,816	19,638,705,816
積立金	177,517,584	－	177,517,584
当期未処分利益	145,675,673	0	145,675,673
（うち当期総利益 ）	（145,675,673 ）	（0 ）	（145,675,673 ）
利益剰余金合計	323,193,257	19,638,705,816	19,961,899,073
純資産合計	6,833,753,507	19,638,705,816	26,472,459,323
負債純資産合計	7,809,830,317	752,331,882,492	760,141,712,809

（注）勘定相互間の債権と債務はない。

損益計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費	358,313,416	－	358,313,416
備品・消耗品費	14,544,216	－	14,544,216
旅費交通費	26,189,190	－	26,189,190
報酬・委託・手数料	34,120,224	－	34,120,224
減価償却費	5,162,778	－	5,162,778
給与及び賞与	194,562,404	－	194,562,404
賞与引当金繰入	8,612,425	－	8,612,425
法定福利費	30,227,838	－	30,227,838
その他	44,894,341	－	44,894,341
国立大学施設支援経費	200,294,852	9,174,403,072	9,374,697,924
備品・消耗品費	7,871,957	－	7,871,957
旅費交通費	19,212,974	－	19,212,974
報酬・委託・手数料	14,134,162	－	14,134,162
減価償却費	9,921,408	－	9,921,408
給与及び賞与	111,718,448	－	111,718,448
法定福利費	16,657,329	－	16,657,329
施設費交付金	－	3,750,000,000	3,750,000,000
支払利息			
長期借入金支払利息	－	2,603,828,608	2,603,828,608
承継債務支払利息	－	2,236,463,121	2,236,463,121
機構債利息	－	29,276,817	29,276,817
処分用資産売却原価	－	523,783,270	523,783,270
その他	20,778,574	31,051,256	51,829,830
学位授与事業経費	263,678,110	－	263,678,110
備品・消耗品費	3,262,608	－	3,262,608
旅費交通費	8,008,918	－	8,008,918
報酬・委託・手数料	73,668,388	－	73,668,388
減価償却費	7,901,496	－	7,901,496
給与及び賞与	120,341,955	－	120,341,955
法定福利費	18,790,917	－	18,790,917
その他	31,703,828	－	31,703,828
質保証連携事業経費	543,915,081	－	543,915,081
備品・消耗品費	7,744,438	－	7,744,438
旅費交通費	23,560,445	－	23,560,445
報酬・委託・手数料	66,914,338	－	66,914,338
減価償却費	102,066,669	－	102,066,669
給与及び賞与	187,840,553	－	187,840,553
法定福利費	27,671,798	－	27,671,798
その他	128,116,840	－	128,116,840
調査研究事業経費	270,778,324	－	270,778,324
備品・消耗品費	16,100,853	－	16,100,853
旅費交通費	10,411,169	－	10,411,169
報酬・委託・手数料	12,775,819	－	12,775,819
減価償却費	2,954,224	－	2,954,224
給与及び賞与	165,889,874	－	165,889,874
法定福利費	19,246,372	－	19,246,372
その他	43,400,013	－	43,400,013
一般管理費	446,198,892	－	446,198,892
備品・消耗品費	9,450,575	－	9,450,575
旅費交通費	2,557,384	－	2,557,384
報酬・委託・手数料	33,972,863	－	33,972,863
減価償却費	14,214,154	－	14,214,154
給与及び賞与	300,511,202	－	300,511,202
法定福利費	42,981,105	－	42,981,105
その他	42,511,609	－	42,511,609
財務費用	－	13,697,532	13,697,532
債券発行費	－	13,697,532	13,697,532
経常費用合計	2,083,178,675	9,188,100,604	11,271,279,279

損益計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常収益			
運営費交付金収益	1,765,021,624	－	1,765,021,624
資産見返負債戻入	134,069,255	－	134,069,255
資産見返運営費交付金戻入	133,798,751	－	133,798,751
資産見返寄附金戻入	213,372	－	213,372
資産見返物品受贈額戻入	57,132	－	57,132
学位審査手数料収入	130,753,000	－	130,753,000
評価手数料収入	107,989,200	－	107,989,200
大学ポートレート運営負担金収入	80,127,627	－	80,127,627
財産貸付料収入	7,476,437	－	7,476,437
寄附金収益	1,591,239	－	1,591,239
物品受贈益	1	－	1
処分用資産賃貸収入	－	96,983,002	96,983,002
処分用資産売却収入	－	1,810,000,000	1,810,000,000
施設費交付金収益	－	255,039,679	255,039,679
受取利息	－	5,018,548,915	5,018,548,915
施設費貸付金受取利息	－	2,782,086,110	2,782,086,110
承継債務負担金債権受取利息	－	2,236,462,805	2,236,462,805
財務収益	19,316	1,094,929	1,114,245
受取利息	11,460	180,175	191,635
有価証券利息	－	914,754	914,754
為替差益	7,856	－	7,856
雑益	1,806,649	－	1,806,649
経常収益合計	2,228,854,348	7,181,666,525	9,410,520,873
経常利益又は経常損失（△）	145,675,673	△ 2,006,434,079	△ 1,860,758,406
臨時損失			
固定資産除却損	269,424	－	269,424
臨時損失合計	269,424	－	269,424
臨時利益			
資産見返負債戻入	269,424	－	269,424
資産見返運営費交付金戻入	269,418	－	269,418
資産見返物品受贈額戻入	6	－	6
臨時利益合計	269,424	－	269,424
当期純利益又は当期純損失（△）	145,675,673	△ 2,006,434,079	△ 1,860,758,406
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	－	2,006,434,079	2,006,434,079
当期総利益	145,675,673	0	145,675,673

（注）勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務費支出	△598,093,667	－	△598,093,667
人件費支出	△1,269,030,230	－	△1,269,030,230
一般管理費支出	△89,741,408	－	△89,741,408
施設費交付金の交付による支出	－	△3,750,000,000	△3,750,000,000
施設費貸付金の貸付による支出	－	△46,488,278,000	△46,488,278,000
承継債務に係る利息の支払額	－	△2,391,412,859	△2,391,412,859
長期借入金に係る利息の支払額	－	△2,622,686,586	△2,622,686,586
債券に係る利息の支払額	－	△29,715,745	△29,715,745
その他の業務支出	－	△31,051,256	△31,051,256
運営費交付金収入	1,652,942,000	－	1,652,942,000
手数料収入	239,437,200	－	239,437,200
預り科学研究費補助金の受入	8,433,956	－	8,433,956
預り科学研究費補助金の払出	△9,825,391	－	△9,825,391
寄附金収入	2,390,843	－	2,390,843
承継債務負担金債権の回収による収入	－	33,037,544,000	33,037,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	－	2,391,412,528	2,391,412,528
施設費貸付金の回収による収入	－	36,222,411,000	36,222,411,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	－	2,802,526,339	2,802,526,339
処分用資産の売却による収入	－	1,810,000,000	1,810,000,000
処分用資産の貸付による収入	－	96,983,002	96,983,002
施設費交付金の納付による収入	－	255,039,679	255,039,679
その他の収入	89,294,105	－	89,294,105
小計	25,807,408	21,302,772,102	21,328,579,510
利息及び配当金の受取額	11,460	320,230	331,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,818,868	21,303,092,332	21,328,911,200
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△270,000,000	△1,540,000,000	△1,810,000,000
定期預金の払戻による収入	270,000,000	6,840,000,000	7,110,000,000
有価証券の取得による支出	－	△10,080,000,000	△10,080,000,000
有形固定資産の取得による支出	△38,508,167	－	△38,508,167
無形固定資産の取得による支出	△11,850,685	－	△11,850,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,358,852	△4,780,000,000	△4,830,358,852
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,346,456	－	△8,346,456
債券の発行による収入	－	4,986,302,468	4,986,302,468
債券の償還による支出	－	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	－	42,184,717,000	42,184,717,000
長期借入金の返済による支出	－	△31,918,850,000	△31,918,850,000
承継債務の返済による支出	－	△33,037,544,000	△33,037,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,346,456	△22,785,374,532	△22,793,720,988
Ⅳ　資金減少額	△32,886,440	△6,262,282,200	△6,295,168,640
Ⅴ　資金期首残高	814,055,484	13,735,651,722	14,549,707,206
Ⅵ　資金期末残高	781,169,044	7,473,369,522	8,254,538,566

（注）勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

行政サービス実施コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
Ⅰ　業務費用			
（1）　損益計算書上の費用	2,083,448,099	9,188,100,604	11,271,548,703
教育研究活動等評価経費	358,313,416	－	358,313,416
国立大学施設支援経費	200,294,852	9,174,403,072	9,374,697,924
学位授与事業経費	263,678,110	－	263,678,110
質保証連携事業経費	543,915,081	－	543,915,081
調査研究事業経費	270,778,324	－	270,778,324
一般管理費	446,198,892	－	446,198,892
財務費用	－	13,697,532	13,697,532
固定資産除却損	269,424	－	269,424
（2）（控除）自己収入等	△ 328,277,751	△ 7,181,666,525	△ 7,509,944,276
資産見返寄附金戻入	△ 213,372	－	△ 213,372
学位審査手数料収入	△ 130,753,000	－	△ 130,753,000
評価手数料収入	△ 107,989,200	－	△ 107,989,200
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,127,627	－	△ 80,127,627
財産貸付料収入	△ 7,476,437	－	△ 7,476,437
寄附金収益	△ 1,591,239	－	△ 1,591,239
物品受贈益	△ 1	－	△ 1
処分用資産賃貸収入	－	△ 96,983,002	△ 96,983,002
処分用資産売却収入	－	△ 1,810,000,000	△ 1,810,000,000
施設費交付金収益	－	△ 255,039,679	△ 255,039,679
受取利息	－	△ 5,018,548,915	△ 5,018,548,915
財務収益	△ 19,316	△ 1,094,929	△ 1,114,245
雑益	△ 107,559	－	△ 107,559
業務費用合計	1,755,170,348	2,006,434,079	3,761,604,427
Ⅱ　損益外減価償却相当額	80,331,354	－	80,331,354
Ⅲ　損益外除売却差額相当額	3	－	3
Ⅳ　引当外賞与見積額	4,503,564	－	4,503,564
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額	△ 17,749,699	－	△ 17,749,699
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	－	0
Ⅶ　行政サービス実施コスト	1,822,255,570	2,006,434,079	3,828,689,649

（注）勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益			
当期総利益	145,675,673	0	145,675,673
Ⅱ　利益処分額			
積立金	145,675,673	－	145,675,673
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	－	0	0

Ⅱ　一　般　勘　定

貸借対照表
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		781,169,044		
たな卸資産		79,905		
前払費用		6,048,833		
未収入金		2,031,038		
未収消費税等		5,238,900		
立替金		5,374,777		
流動資産合計			799,942,497	
Ⅱ 固定資産				
１ 有形固定資産				
建物	4,659,404,388			
減価償却累計額	△ 2,170,965,487	2,488,438,901		
構築物	80,471,194			
減価償却累計額	△ 69,483,594	10,987,600		
工具器具備品	425,852,748			
減価償却累計額	△ 297,434,586	128,418,162		
土地		4,055,200,508		
有形固定資産合計		6,683,045,171		
２ 無形固定資産				
商標権		1,807,573		
ソフトウェア		322,302,990		
電話加入権		54,000		
無形固定資産合計		324,164,563		
３ 投資その他の資産				
長期前払費用		2,678,086		
投資その他の資産合計		2,678,086		
固定資産合計			7,009,887,820	
資産合計				7,809,830,317
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り寄附金		16,870,281		
預り科学研究費補助金等		1,145,134		
未払金		442,492,255		
預り金		20,278,776		
賞与引当金		8,612,425		
リース債務（1年以内）		7,156,512		
流動負債合計			496,555,383	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	456,044,075			
資産見返寄附金	1,784,024			
資産見返物品受贈額	223,792	458,051,891		
長期リース債務		21,469,536		
固定負債合計			479,521,427	
負債合計				976,076,810
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		8,780,845,616		
資本金合計			8,780,845,616	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		△ 28,348,180		
損益外減価償却累計額（△）		△ 2,241,873,186		
損益外減損損失累計額（△）		△ 64,000		
資本剰余金合計			△ 2,270,285,366	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		177,517,584		
当期未処分利益		145,675,673		
（うち当期総利益　145,675,673　）				
利益剰余金合計			323,193,257	
純資産合計				6,833,753,507
負債純資産合計				7,809,830,317

損益計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費			
備品・消耗品費	14,544,216		
旅費交通費	26,189,190		
報酬・委託・手数料	34,120,224		
減価償却費	5,162,778		
給与及び賞与	194,562,404		
賞与引当金繰入	8,612,425		
法定福利費	30,227,838		
その他	44,894,341	358,313,416	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	7,871,957		
旅費交通費	19,212,974		
報酬・委託・手数料	14,134,162		
減価償却費	9,921,408		
給与及び賞与	111,718,448		
法定福利費	16,657,329		
その他	20,778,574	200,294,852	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	3,262,608		
旅費交通費	8,008,918		
報酬・委託・手数料	73,668,388		
減価償却費	7,901,496		
給与及び賞与	120,341,955		
法定福利費	18,790,917		
その他	31,703,828	263,678,110	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	7,744,438		
旅費交通費	23,560,445		
報酬・委託・手数料	66,914,338		
減価償却費	102,066,669		
給与及び賞与	187,840,553		
法定福利費	27,671,798		
その他	128,116,840	543,915,081	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	16,100,853		
旅費交通費	10,411,169		
報酬・委託・手数料	12,775,819		
減価償却費	2,954,224		
給与及び賞与	165,889,874		
法定福利費	19,246,372		
その他	43,400,013	270,778,324	
一般管理費			
備品・消耗品費	9,450,575		
旅費交通費	2,557,384		
報酬・委託・手数料	33,972,863		
減価償却費	14,214,154		
給与及び賞与	300,511,202		
法定福利費	42,981,105		
その他	42,511,609	446,198,892	
経常費用合計			2,083,178,675
経常収益			
運営費交付金収益		1,765,021,624	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	133,798,751		
資産見返寄附金戻入	213,372		
資産見返物品受贈額戻入	57,132	134,069,255	
学位審査手数料収入		130,753,000	
評価手数料収入		107,989,200	
大学ポートレート運営負担金収入		80,127,627	
財産貸付料収入		7,476,437	
寄附金収益		1,591,239	
物品受贈益		1	
財務収益			
受取利息	11,460		
為替差益	7,856	19,316	
雑益		1,806,649	
経常収益合計			2,228,854,348
経常利益			145,675,673
臨時損失			
固定資産除却損		269,424	
臨時損失合計			269,424
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	269,418		
資産見返物品受贈額戻入	6	269,424	
臨時利益合計			269,424
当期純利益			145,675,673
当期総利益			145,675,673

キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 598,093,667
人件費支出	△ 1,269,030,230
一般管理費支出	△ 89,741,408
運営費交付金収入	1,652,942,000
手数料収入	239,437,200
預り科学研究費補助金の受入	8,433,956
預り科学研究費補助金の払出	△ 9,825,391
寄附金収入	2,390,843
その他の収入	89,294,105
小計	25,807,408
利息及び配当金の受取額	11,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,818,868
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 270,000,000
定期預金の払戻による収入	270,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 38,508,167
無形固定資産の取得による支出	△ 11,850,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,358,852
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8,346,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,346,456
Ⅳ　資金減少額	△ 32,886,440
Ⅴ　資金期首残高	814,055,484
Ⅵ　資金期末残高	781,169,044

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		145,675,673
当期総利益	145,675,673	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	145,675,673	145,675,673

行政サービス実施コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（1）　損益計算書上の費用			
教育研究活動等評価経費	358,313,416		
国立大学施設支援経費	200,294,852		
学位授与事業経費	263,678,110		
質保証連携事業経費	543,915,081		
調査研究事業経費	270,778,324		
一般管理費	446,198,892		
固定資産除却損	269,424	2,083,448,099	
（2）（控除）自己収入等			
資産見返寄附金戻入	△ 213,372		
学位審査手数料収入	△ 130,753,000		
評価手数料収入	△ 107,989,200		
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,127,627		
財産貸付料収入	△ 7,476,437		
寄附金収益	△ 1,591,239		
物品受贈益	△ 1		
財務収益	△ 19,316		
雑益	△ 107,559	△ 328,277,751	
業務費用合計			1,755,170,348
Ⅱ　損益外減価償却相当額			80,331,354
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			3
Ⅳ　引当外賞与見積額			4,503,564
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 17,749,699
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
Ⅶ　行政サービス実施コスト			1,822,255,570

注　記　事　項

１．重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

（１）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（２）減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	３年～５０年
構築物	２年～４４年
工具器具備品	３年～１５年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

②　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

（３）賞与引当金の計上基準

機関別認証評価事業に携わる役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上している。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

（４）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

（５）たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（６）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算している。

（７）リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

２．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	71,915,702 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	594,298,982 円

３．キャッシュ・フロー計算書注記

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	781,169,044 円
資金期末残高	781,169,044 円

（２）重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品	35,782,560 円

４．行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。
国からの出向職員に係る見積額　△ 5,072,711 円

５．固定資産の減損関係
該当事項なし。

６．資産除去債務関係
該当事項なし。

７．重要な債務負担行為
該当事項なし。

８．固有の表示科目の内容
該当事項なし。

９．重要な後発事象
該当事項なし。

10. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記
（１）金融商品の状況に関する事項
当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。
（２）金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	781,169,044	781,169,044	0
（２）未払金	(442,492,255)	(442,492,255)	0

（注１）負債に計上されているものは( )で示している。
（注２）金融商品の時価の算定方法
（１）、（２）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
786,006,789	△ 3,385,601	782,621,188	690,032,298

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
（注２）当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成３１年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
2,263,379	10,916,503 （うち損益外減価償却相当額 3,685,500 ）	0

（注３）賃貸収益計上額は当機構の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。
（注４）賃貸費用計上額は、宿舎全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額及び当機構の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附　　属　　明　　細　　書

・固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
・たな卸資産の明細
・引当金の明細
・資本金及び資本剰余金の明細
・積立金の明細
・運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
・役員及び職員の給与の明細
・開示すべきセグメント情報
・科学研究費補助金の明細
・主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	37,280,803	27,748,763	0	65,029,566	21,961,349	2,741,495	0	0	43,068,217	
	構築物	3,111,868	0	0	3,111,868	2,019,089	194,736	0	0	1,092,779	
	工具器具備品	406,848,265	59,619,458	66,019,545	400,448,178	272,030,043	36,519,508	0	0	128,418,135	
	計	447,240,936	87,368,221	66,019,545	468,589,612	296,010,481	39,455,739	0	0	172,579,131	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	4,617,021,956	0	22,647,134	4,594,374,822	2,149,004,138	79,389,750	0	0	2,445,370,684	
	構築物	77,508,752	0	149,426	77,359,326	67,464,505	941,604	0	0	9,894,821	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	計	4,719,935,278	0	22,796,560	4,697,138,718	2,241,873,186	80,331,354	0	0	2,455,265,532	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産合計	建物	4,654,302,759	27,748,763	22,647,134	4,659,404,388	2,170,965,487	82,131,245	0	0	2,488,438,901	
	構築物	80,620,620	0	149,426	80,471,194	69,483,594	1,136,340	0	0	10,987,600	
	工具器具備品	432,252,835	59,619,458	66,019,545	425,852,748	297,434,586	36,519,508	0	0	128,418,162	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	計	9,222,376,722	87,368,221	88,816,105	9,220,928,838	2,537,883,667	119,787,093	0	0	6,683,045,171	
無形固定資産	商標権	4,927,413	1,051,400	0	5,978,813	4,171,240	170,311	0	0	1,807,573	
	ソフトウェア	582,573,856	255,067,995	0	837,641,851	515,338,861	102,594,679	0	0	322,302,990	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	587,619,269	256,119,395	0	843,738,664	519,510,101	102,764,990	64,000	0	324,164,563	
投資その他の資産	長期前払費用	0	2,678,086	0	2,678,086	0	0	0	0	2,678,086	

（注1）当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは次のとおり。

ソフトウェア　　大学情報システム更新　　233,780,601 円

たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	71,289	56,600	0	47,984	0	79,905	
計	71,289	56,600	0	47,984	0	79,905	

引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,369,331	8,612,425	4,369,331	0	8,612,425	
計	4,369,331	8,612,425	4,369,331	0	8,612,425	

資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,780,845,616	0	0	8,780,845,616	
	計	8,780,845,616	0	0	8,780,845,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	118,000	0	0	118,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 5,669,620	0	22,796,560	△ 28,466,180	特定資産の除却によるもの
	計	△ 5,551,620	0	22,796,560	△ 28,348,180	
	損益外減価償却累計額	△ 2,184,338,389	△ 80,331,354	△ 22,796,557	△ 2,241,873,186	特定資産の除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△ 64,000	0	0	△ 64,000	
	差引計	△ 2,189,954,009	△ 80,331,354	3	△ 2,270,285,366	

積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	147,876,957	29,640,627	0	177,517,584	当期増加額は、前期末処分利益の積立によるもの。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
408,333,015	1,652,942,000	1,765,021,624	296,253,391	0	2,061,275,015	0

（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	金額	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,335,332,206	1,139,931,676	
教育研究活動等評価	211,452,000	194,625,119	備品・消耗品費 7,018,146 円 旅費交通費 5,199,303 円 報酬・委託・手数料 9,152,868 円 減価償却費 1,820,352 円 人件費 150,304,127 円 その他 21,130,323 円
国立大学施設支援	196,620,760	190,880,432	備品・消耗品費 7,871,957 円 旅費交通費 19,212,974 円 報酬・委託・手数料 14,134,162 円 減価償却費 506,988 円 人件費 128,375,777 円 その他 20,778,574 円
学位授与	135,591,000	126,531,090	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 126,531,090 円 その他 0 円
質保証連携	463,941,221	362,278,853	備品・消耗品費 7,744,438 円 旅費交通費 23,560,445 円 報酬・委託・手数料 66,856,938 円 減価償却費 615,468 円 人件費 215,512,351 円 その他 47,989,213 円
調査研究	327,727,225	265,616,182	備品・消耗品費 15,845,195 円 旅費交通費 9,563,331 円 報酬・委託・手数料 12,762,548 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 185,136,246 円 その他 41,226,450 円
期間進行基準による振替額	429,689,418	426,245,090	備品・消耗品費 9,450,575 円 旅費交通費 2,557,384 円 報酬・委託・手数料 33,972,863 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 343,492,307 円 その他 34,965,697 円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	1,765,021,624	1,566,176,766	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
教育研究活動等評価	0	0円		
国立大学施設支援	2,595,240	ソフトウェア 1,674,000円 その他 921,240円		
学位授与	0	0円		
質保証連携	236,895,631	ソフトウェア 235,204,851円 商標権 1,051,400円 その他 639,380円		
調査研究	3,143,340	ワークステーション 1,589,220円 空調設備改修 993,600円 その他 560,520円		
法人共通	53,619,180	入退館システム一式 13,304,833円 照明設備LED化一式 10,519,200円 その他 29,795,147円		
合計	296,253,391			

（3）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
計	0	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	47,177 （ 2,880 ）	3 （ 2 ）	7,644 （ 0 ）	1 （ 0 ）
職員	919,314 （ 107,489 ）	135 （ 37 ）	4,047 （ 926 ）	2 （ 5 ）
合計	966,491 （ 110,369 ）	138 （ 39 ）	11,691 （ 926 ）	3 （ 5 ）

注1：　役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学支援・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構年俸制職員就業規則に基づいている。

注2：　役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3：　職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4：　（　）内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5：　千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分	教育研究活動等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
Ⅰ 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	109,069,985	125,503,499	123,739,932	200,294,852	263,678,110	543,915,081	270,778,324	1,636,979,783	0	1,636,979,783
備品・消耗品費	6,522,456	1,003,614	7,018,146	7,871,957	3,262,608	7,744,438	16,100,853	49,524,072	0	49,524,072
旅費交通費	10,812,470	10,177,417	5,199,303	19,212,974	8,008,918	23,560,445	10,411,169	87,382,696	0	87,382,696
報酬・委託・手数料	10,198,535	14,768,821	9,152,868	14,134,162	73,668,388	66,914,338	12,775,819	201,612,931	0	201,612,931
減価償却費	514,038	298,476	4,350,264	9,921,408	7,901,496	102,066,669	2,954,224	128,006,575	0	128,006,575
給与及び賞与	52,026,194	75,787,796	66,748,414	111,718,448	120,341,955	187,840,553	165,889,874	780,353,234	0	780,353,234
賞与引当金繰入	8,612,425	0	0	0	0	0	0	8,612,425	0	8,612,425
法定福利費	8,972,102	11,115,122	10,140,614	16,657,329	18,790,917	27,671,798	19,246,372	112,594,254	0	112,594,254
その他	11,411,765	12,352,253	21,130,323	20,778,574	31,703,828	128,116,840	43,400,013	268,893,596	0	268,893,596
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	446,198,892	446,198,892
計	109,069,985	125,503,499	123,739,932	200,294,852	263,678,110	543,915,081	270,778,324	1,636,979,783	446,198,892	2,083,178,675
事業収益										
運営費交付金収益	0	78,674,000	132,778,000	196,620,760	135,591,000	463,941,221	327,727,225	1,335,332,206	429,689,418	1,765,021,624
手数料収入	55,900,800	52,088,400	0	0	130,753,000	0	0	238,742,200	0	238,742,200
その他収入	0	0	2,529,912	9,414,420	6,394,020	181,636,228	5,162,142	205,136,722	19,953,802	225,090,524
計	55,900,800	130,762,400	135,307,912	206,035,180	272,738,020	645,577,449	332,889,367	1,779,211,128	449,643,220	2,228,854,348
事業損益	△ 53,169,185	5,258,901	11,567,980	5,740,328	9,059,910	101,662,368	62,111,043	142,231,345	3,444,328	145,675,673
Ⅱ 総資産										
流動資産	6,577,943	0	2,745,194	2,418,244	0	257,292	2,483,309	14,481,982	785,460,515	799,942,497
固定資産										
有形固定資産										
建物	83,464,911	101,848,322	97,019,434	353,202,216	409,928,932	297,515,431	733,366,265	2,076,345,511	412,093,390	2,488,438,901
構築物	389,251	474,985	431,626	129,046	1,911,766	1,387,508	3,415,558	8,139,740	2,847,860	10,987,600
工具器具備品	1,951,804	1,193,905	10,386,176	3,093,842	10,648,066	25,405,584	12,865,006	65,544,383	62,873,779	128,418,162
土地	123,958,920	151,261,264	137,453,182	945,243,805	608,810,899	441,858,631	1,087,700,296	3,496,286,997	558,913,511	4,055,200,508
その他の資産	9,308,507	0	2,628,900	10,549,091	7,087,807	277,209,482	0	306,783,787	20,058,862	326,842,649
計	225,651,336	254,778,476	250,664,512	1,314,636,244	1,038,387,470	1,043,633,928	1,839,830,434	5,967,582,400	1,842,247,917	7,809,830,317

注1：　事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2：　事業の内容

機関別認証評価：大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価：専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等：文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援：文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与：学校教育法に定めるところにより、学位（学士、修士、博士）を授与すること。

質保証連携：大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力開発を行うこと。
我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行うこと。

調査研究：大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3：　事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費9,450,575円、旅費交通費2,557,384円、報酬・委託・手数料33,972,863円、その他400,218,070円については法人共通欄に記載している。

注4：　事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益429,689,418円、資産見返負債戻入12,350,758円、資産見返物品受贈額戻入57,132円、財産貸付料収入7,476,437円、雑益等69,475円については法人共通欄に記載している。

注5：　総資産のうち現金及び預金781,169,044円、管理部門に係る土地558,913,511円、建物412,093,390円、構築物2,847,860円、工具器具備品62,873,779円については法人共通欄に記載している。

注6：　損益外減価償却相当額は、機関別認証評価が2,749,181円、分野別認証評価が3,354,698円、国立大学法人評価等が3,048,459円、国立大学施設支援が11,358,217円、学位授与が13,502,309円、質保証連携が9,799,614円、調査研究が24,123,198円、法人共通が12,395,678円である。

注7：　引当外退職給付増加見積額は、機関別認証評価が8,534,234円、分野別認証評価が5,853,472円、国立大学法人評価等が△8,587,686円、国立大学施設支援が△10,176,946円、学位授与が18,002,538円、質保証連携が△3,471,272円、調査研究が△36,059,940円、法人共通が8,155,901円である。

注8：　引当外賞与見積額は、分野別認証評価が△3,165,289円、国立大学法人評価等が4,229,065円、国立大学施設支援が△367,353円、学位授与が535,495円、質保証連携が△349,109円、調査研究が576,351円、法人共通が3,044,404円である。

注9：　損益外除売却差額相当額は、法人共通が3円である。

科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費助成事業 （科学研究費補助金）			
基盤研究（A）	(563,634) 169,090	1	
基盤研究（B）	(700,000) 210,000	4	
科学研究費助成事業 （学術研究助成基金助成金）			
基盤研究（C）	(3,400,000) 1,020,000	4	
若手研究	(1,000,000) 300,000	2	
合　　計	(5,663,634) 1,699,090	11	

注）間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細　（単位：円）

区分	金額
普通預金	758,414,044
郵便貯金	22,755,000
現金及び預金計	781,169,044

②未払金の明細　（単位：円）

区分	金額
報酬・委託・手数料	81,146,074
備品・消耗品費	20,748,054
通信運搬費	1,678,553
固定資産取得費	262,879,802
その他	76,039,772
未払金計	442,492,255

Ⅲ　施設整備勘定

貸借対照表
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	7,473,369,522		
有価証券	10,080,000,000		
たな卸資産	2,082,326,632		
未収収益	185,581,338		
施設費貸付金	601,330,199,000		
承継債務負担金債権	131,180,406,000		
流動資産合計		752,331,882,492	
資産合計			752,331,882,492
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	34,817,447,000		
一年以内返済予定承継債務	28,485,044,000		
未払金	1,257,428		
未払費用	181,314,248		
流動負債合計		68,485,062,676	
Ⅱ 固定負債			
大学改革支援・学位授与機構債券	20,000,000,000		
長期借入金	541,512,752,000		
承継債務	102,695,362,000		
固定負債合計		664,208,114,000	
負債合計			732,693,176,676
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	19,638,705,816		
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益　0 ）			
利益剰余金合計		19,638,705,816	
純資産合計			19,638,705,816
負債純資産合計			752,331,882,492

損益計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
国立大学施設支援経費			
施設費交付金	3,750,000,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	2,603,828,608		
承継債務支払利息	2,236,463,121		
機構債利息	29,276,817		
処分用資産売却原価	523,783,270		
その他	31,051,256	9,174,403,072	
財務費用			
債券発行費	13,697,532	13,697,532	
経常費用合計			9,188,100,604
経常収益			
処分用資産賃貸収入		96,983,002	
処分用資産売却収入		1,810,000,000	
施設費交付金収益		255,039,679	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	2,782,086,110		
承継債務負担金債権受取利息	2,236,462,805	5,018,548,915	
財務収益			
受取利息	180,175		
有価証券利息	914,754	1,094,929	
経常収益合計			7,181,666,525
経常損失			2,006,434,079
当期純損失			2,006,434,079
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額			2,006,434,079
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△3,750,000,000
施設費貸付金の貸付による支出	△46,488,278,000
承継債務に係る利息の支払額	△2,391,412,859
長期借入金に係る利息の支払額	△2,622,686,586
債券に係る利息の支払額	△29,715,745
その他の業務支出	△31,051,256
承継債務負担金債権の回収による収入	33,037,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	2,391,412,528
施設費貸付金の回収による収入	36,222,411,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,802,526,339
処分用資産の売却による収入	1,810,000,000
処分用資産の貸付による収入	96,983,002
施設費交付金の納付による収入	255,039,679
小計	21,302,772,102
利息及び配当金の受取額	320,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,303,092,332
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,540,000,000
定期預金の払戻による収入	6,840,000,000
有価証券の取得による支出	△10,080,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,780,000,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,302,468
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	42,184,717,000
長期借入金の返済による支出	△31,918,850,000
承継債務の返済による支出	△33,037,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,785,374,532
Ⅳ　資金減少額	△ 6,262,282,200
Ⅴ　資金期首残高	13,735,651,722
Ⅵ　資金期末残高	7,473,369,522

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（1）　損益計算書上の費用			
国立大学施設支援経費	9,174,403,072		
財務費用	13,697,532	9,188,100,604	
（2）（控除）自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△96,983,002		
処分用資産売却収入	△1,810,000,000		
施設費交付金収益	△255,039,679		
受取利息	△5,018,548,915		
財務収益	△1,094,929	△7,181,666,525	
業務費用合計			2,006,434,079
Ⅱ　行政サービス実施コスト			2,006,434,079

注　記　事　項

１．重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
（２）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。

２．貸借対照表関係
該当事項なし。

３．キャッシュ・フロー計算書注記
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,473,369,522 円
資金期末残高	7,473,369,522 円

４．行政サービス実施コスト計算書関係
該当事項なし。

５．固定資産の減損関係
該当事項なし。

６．資産除去債務関係
該当事項なし。

７．重要な債務負担行為
該当事項なし。

８．固有の表示科目の内容
該当事項なし。

９．重要な後発事象
該当事項なし。

10. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当なし。

11. 金融商品の時価等に関する注記
（１）金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。
②金融商品の内容及びそのリスク
当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。
借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。
③金融商品に係るリスク管理体制
（ｉ）信用リスクの管理
施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」及び「「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。
（ⅱ）市場リスクの管理
a、金利リスクの管理
予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。
b. 価格変動リスクの管理
当機構は、満期保有目的債券として短期の譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。
（ⅲ） 資金調達に係る流動性リスクの管理
当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（１）現金及び預金	7,473,369,522	7,473,369,522	0
（２）有価証券	10,080,000,000	10,080,000,000	0
満期保有目的債券	10,080,000,000	10,080,000,000	0
（３）施設費貸付金	601,330,199,000	618,947,786,355	17,617,587,355
（４）承継債務負担金債権	131,180,406,000	135,882,109,418	4,701,703,418
（５）未払金	(1,257,428)	(1,257,428)	0
（６）大学改革支援・学位授与機構債券	(25,000,000,000)	(25,029,500,000)	(29,500,000)
（７）長期借入金	(576,330,199,000)	(593,553,666,414)	(17,223,467,414)
（８）承継債務	(131,180,406,000)	(135,882,110,666)	(4,701,704,666)

（注１）負債に計上されているものは、（ ）で示している。
大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項
（１）現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
（２）有価証券
満期保有目的債券は譲渡性預金であり、短期間で決済され時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としている。
（３）施設費貸付金
施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
（４）承継債務負担金債権
承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
（５）未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
（６）大学改革支援・学位授与機構債券
当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。
（７）長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。
（８）承継債務
承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

12. 賃貸不動産の状況に関する事項
該当なし。

附　　属　　明　　細　　書

・たな卸資産の明細
・有価証券の明細
・貸付金の明細
・長期借入金の明細
・大学改革支援・学位授与機構債券の明細
・積立金の明細
・目的積立金の取崩しの明細
・主な資産・負債・費用及び収益の明細

たな卸資産の明細 （販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	2,606,109,902	0	0	523,783,270	0	2,082,326,632	当期減少額は売却処分によるもの。
計	2,606,109,902	0	0	523,783,270	0	2,082,326,632	

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	10,080,000,000	10,080,000,000	10,080,000,000	－	
	計	10,080,000,000	10,080,000,000	10,080,000,000	－	
貸借対照表計上額				10,080,000,000		

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	591,064,332,000	46,488,278,000	36,222,411,000	0	601,330,199,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	164,217,950,000	0	33,037,544,000	0	131,180,406,000	回収額は国立大学法人からの返済。
計	755,282,282,000	46,488,278,000	69,259,955,000	0	732,510,605,000	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(31,918,850,000)	(34,817,447,000)	(31,918,850,000)	(34,817,447,000)	(0.42)	令和元年９月～令和2年３月	
	534,145,482,000	42,184,717,000	34,817,447,000	541,512,752,000	0.35	令和2年９月～令和26年３月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(33,037,544,000)	(28,485,044,000)	(33,037,544,000)	(28,485,044,000)	(2.02)	令和元年５月～令和2年３月	
	131,180,406,000	0	28,485,044,000	102,695,362,000	1.23	令和2年５月～令和10年９月	減少額は1年以内への振替。
計	(64,956,394,000)	(63,302,491,000)	(64,956,394,000)	(63,302,491,000)			
	665,325,888,000	42,184,717,000	63,302,491,000	644,208,114,000			

（注）

1．上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）。

2．承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項）

3．長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項）

4．長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号）

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第9回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.269	平成31年3月	
第10回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.152	令和2年3月	
第11回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.080	令和3年3月	
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和4年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

（注）
1．期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額（内数）。

積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	21,645,139,895	0	2,006,434,079	19,638,705,816	当期減少額は、施設費交付金等によって生じた損失の補填によるもの。
計	21,645,139,895	0	2,006,434,079	19,638,705,816	

目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	2,006,434,079	施設費交付金等によって生じた損失の補填によるもの。
	計	2,006,434,079	

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

（単位：円）

区分	金額
普通預金	7,473,369,522
現金及び預金計	7,473,369,522

②未払金の明細

（単位：円）

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,257,428
未払金計	1,257,428